

オバマ大統領訪日と日米エネルギー協力

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

4月23～25日、米オバマ大統領が国賓として来日し、安倍首相との日米首脳会談を実施、25日には日米共同声明を発出し、その後、韓国訪問のため離日した。米大統領が国賓として来日するのは1996年のクリントン大統領以来、18年ぶりである。

今回のオバマ大統領訪日においては、様々な日米間の懸案が議論され、最終的には共同声明の形にまとまったが、日米両国において、そして世界的にも最も注目を集めたのは、日米安全保障協力の問題と、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉の行方の2点であったことは論を待たない。日米共同声明を踏まえての、各種メディアの報道もおおむねこの2点に集中していたとって過言ではない。この2つの問題は、両国にとってだけでなく、世界的に大きな影響を有する問題だったからである。

安全保障協力に関しては、共同声明において、日米安全保障協力と同盟関係強化が改めて明確に打ち出されたこと、そして日米安全保障条約のコミットメントが尖閣諸島を含む日本の施政下にある全ての領域に及ぶことが明記されたこと、等が大きな注目を浴びた。共同記者会見等においては、オバマ大統領は中国の平和的台頭を支持するなど、中国への配慮を十分に示す姿勢をとったが、共同声明等にみられる日米の姿勢はかなり「踏み込んだもの」になったといえる。

TPPに関しては、日米双方の国内事情で妥協の余地が小さく、「落としどころ」を見出すための交渉が極めて難航した。その結果、共同声明発表がオバマ大統領の離日の直前にまですれ込むなど、異例の展開となった。共同声明には、「TPPに関する2国間の重要な課題について前進する道筋を特定した。」という文言が盛り込まれ、一定の前進が謳われたが、「具体的な合意」内容の発表には至らなかった。日米首脳による直接会談の機会を経ても、具体的な合意内容発表とならなかったこと、今後も交渉継続が決まったことから、今回の日米交渉をどう評価するかは難しい。メディア報道等でも、かなりその点は割れた。

しかし、その後の情報等によると、牛・豚肉やコメなどの農産物「重要5項目」の関税引き下げ幅などではほぼ実質合意に達しているとの見方の示され始めており、内容的にはかなりの前進があったようである。中間選挙を控えるオバマ大統領としては、具体的な内容を伴う大きな合意発表をお土産に日本を後にしたかったのかもしれない、その点では完全

な合格点ではないかもしれない。しかし、日米の同盟・協力関係強化という大きな点では、TPP 交渉も前述の安全保障協力も、一歩前に進みだす生産的な結果を生み出したとみてても良いであろう。

なお、上述の重要 2 項目の陰に隠れたが、日米間の懸案は多数あり、それらについての取り組みにも共同声明は紙幅を割いている。中でも、エネルギー協力は項目としては TPP に次ぐ順番で取り上げられた。特に、日米両国にとって「エネルギー安全保障が繁栄と安定にとって死活的に重要であることを認識する」という文言を冒頭に入り、その重要性が明記されたことは注目される。

米国からの LNG 輸出拡大が、日本やその他の戦略的パートナーにとって利益になるとの認識を日米両国が共有し、世界に向けて示したことも重要である。また、米国が、4 月 11 日に閣議決定された新しい「エネルギー基本計画」について、「包括的、平和的かつ安全な原子力の利用および再生可能エネルギーの導入の加速」が含まれている点を評価し、「歓迎する」としている点も興味深い。米国にとって、同盟国である日本がエネルギー問題での脆弱性を克服するためのエネルギー政策を定め、実施していくことをプラス評価している、ということであろう。

また、共同声明では、気候変動問題に関する両国の取り組みと協力についても敷衍している。2015 年 12 月にパリで開催される COP21 で、2020 年以降の温暖化ガス排出削減に関する国際合意形成に向けて、両国ともに「自主的に決定する 20 年以降の力強い約束を提示する計画である」、と共同声明には明記された。エネルギー安全保障及び温暖化問題への対応のため、日米両国は今後クリーンエネルギー開発を強化・推進する必要がある、その面で両国のおかれた状況や強み・弱みを踏まえて、個別の取り組みと同時に二国間協力を進めていくことになるだろう。

また、共同声明の中には必ずしも明示的に触れられていないが、エネルギー安全保障及び温暖化問題への対処は、日米両国だけでなく、より広くアジア大、世界大の課題として取り組む視座が内在していることも間違いない。特に、エネルギー需要が大きく拡大し、世界のエネルギー市場の重心がシフトしてきているアジアに対しての日米の関わりが重要になることを意識していることは明らかである。アジア、とりわけ中国を含む東アジアでのエネルギー協力強化は、日米両国にとっての重要課題として大きく浮上してくることは必至であろう。今回の共同声明のタイトルが「アジア太平洋およびこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国」である以上、エネルギーでの協力がそれを視野に入れたものになるのは当然である。

今後日米が取り組んでいくべき共通課題は山積している。そのためにも、首脳間の個人的関係の一層の緊密化、政・官・民・学等全ての層での協力・連携の厚みと深みの拡大等あらゆる手段を通して、今後ますます日米協力の一層の深化と強化を進めていかなければならない。

以上